

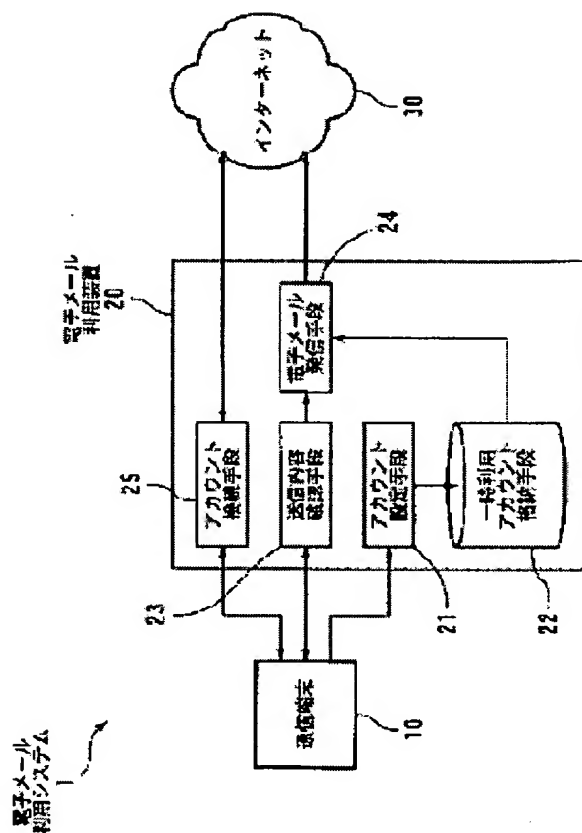
SYSTEM AND METHOD FOR ELECTRONIC MAIL UTILIZATION

Patent number: JP2002033759
Publication date: 2002-01-31
Inventor: FUKAHORI KENICHI; NAKAZAWA HIROSHI; KAIDA YUMIKO
Applicant: SONY CORP
Classification:
 - international: H04L12/54; H04L12/58; G06F17/60
 - european:
Application number: JP20000213156 20000713
Priority number(s):

Abstract of JP2002033759

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electronic mail utilizing system that enables users to utilize electronic mails, without the need for making a utilization contract with providers in advance or for imposing restrictions by communication terminals on the users.

SOLUTION: An account setting means 21 sets a temporary utilization account used temporarily by a user, a temporary utilization account storage means 22 stores the temporary utilization account, and an electronic mail transmission means 24 transmits an electronic mail sent from a communication terminal 10 to a transmission destination of the electronic mail, by using the temporary utilization account.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-33759

(P2002-33759A)

(43) 公開日 平成14年1月31日 (2002.1.31)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)	
H 0 4 L 12/54		G 0 6 F 17/60	1 3 2	5 B 0 4 9
12/58		H 0 4 L 11/20	1 0 1 B	5 K 0 3 0
G 0 6 F 17/60	1 3 2			

審査請求 未請求 請求項の数14 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願2000-213158(P2000-213158)

(22) 出願日 平成12年7月13日 (2000.7.13)

(71) 出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72) 発明者 深堀 健一

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

(72) 発明者 中沢 博

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

(72) 発明者 改田 裕美子

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

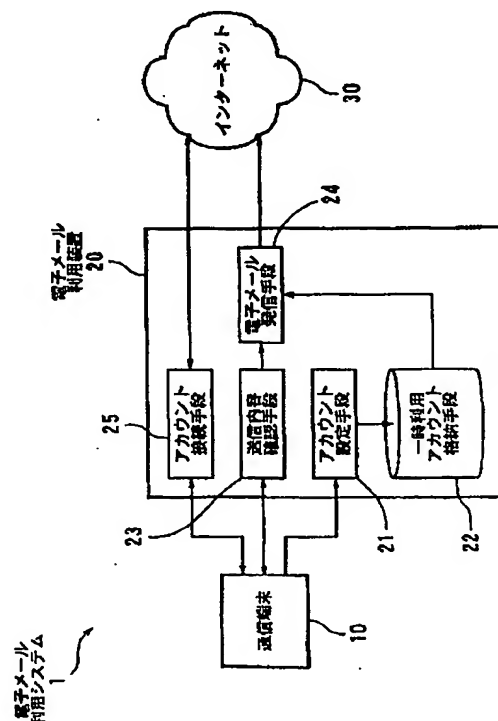
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子メール利用システム、及び電子メール利用方法

(57) 【要約】

【課題】 事前にプロバイダとの利用契約を結ぶことなく、また、利用者が通信端末による制約を受けることなく電子メールの利用を行うことを可能にする。

【解決手段】 アカウント設定手段21によって、利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定し、一時利用アカウント格納手段22によって、一時利用アカウントを格納し、電子メール発信手段24によって、通信端末10から送信された電子メールを、一時利用アカウントを用いて、電子メールの発信先に発信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子メールの利用を可能にする電子メール利用システムにおいて、

利用者が前記電子メールの送信を行う通信端末と、前記利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定するアカウント設定手段と、前記一時利用アカウントが格納される一時利用アカウント格納手段と、前記通信端末から送信された前記電子メールを、前記一時利用アカウントを用いて、前記電子メールの発信先に発信する電子メール発信手段とを有する電子メール利用装置と、を有することを特徴とする電子メール利用システム。

【請求項2】 前記電子メールは、前記通信端末に対して音声入力されることを特徴とする請求項1記載の電子メール利用システム。

【請求項3】 前記電子メール発信手段は、前記通信端末に対して音声入力された前記電子メールを、文字による前記電子メールに変換して発信することを特徴とする請求項2記載の電子メール利用システム。

【請求項4】 前記電子メール発信手段は、前記通信端末に対して音声入力された前記電子メールを、音声による電子メールとして発信することを特徴とする請求項2記載の電子メール利用システム。

【請求項5】 前記電子メール利用装置は、前記通信端末から送信された前記電子メールを、送信内容確認のために、前記電子メールが発信された前記通信端末に返送する送信内容確認手段をさらに有することを特徴とする請求項2記載の電子メール利用システム。

【請求項6】 前記送信内容確認手段によって前記通信端末に返送された前記電子メールは、前記通信端末によって音声出力されることを特徴とする請求項5記載の電子メール利用システム。

【請求項7】 前記送信内容確認手段によって前記通信端末に返送された前記電子メールは、前記通信端末によって文字出力されることを特徴とする請求項5記載の電子メール利用システム。

【請求項8】 前記一時利用アカウント格納手段に格納される前記一時利用アカウントは、回線の切断後に消去されることを特徴とする請求項1記載の電子メール利用システム。

【請求項9】 前記通信端末には、前記利用者が契約を行っている電子メールサービス業者及び電子メールアカウントが入力され、

前記通信端末は、入力された前記電子メールサービス業者及び前記電子メールアカウントを前記電子メール利用装置に送信し、

前記電子メール利用装置は、前記通信端末から送信された前記電子メールサービス業者及び前記電子メールアカウントによって特定されるアカウントへの接続を行うアカウント接続手段をさらに有することを特徴とする請求項1記載の電子メール利用システム。

【請求項10】 前記電子メールサービス業者及び前記電子メールアカウントの入力は、音声によって行われることを特徴とする請求項9記載の電子メール利用システム。

【請求項11】 前記電子メールサービス業者及び前記電子メールアカウントの入力は、文字入力によって行われることを特徴とする請求項9記載の電子メール利用システム。

【請求項12】 前記電子メールの送信は、暗号化された状態で行われることを特徴とする請求項1記載の電子メール利用システム。

【請求項13】 前記暗号化は、前記電子メールの内容を、前記電子メール利用当事者間のみが所有する対応テーブルで対応付けられた略語に変換することであることを特徴とする請求項12記載の電子メール利用システム。

【請求項14】 電子メールの利用を可能にする電子メール利用方法において、

利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定し、
前記一時利用アカウントを格納し、
前記一時利用アカウントを用いて、前記電子メールを前記電子メールの発信先に発信することを特徴とする電子メール利用方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、電子メールの利用を可能にする電子メール利用システム及び電子メール利用方法に関し、特に、通信端末の制約を受けることなく電子メールを利用することが可能な電子メール利用システム及び電子メール利用方法に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、電子メールを利用しようとする利用者は、事前に所定のインターネットのプロバイダと利用契約を結び、所定の電子メールアカウントを取得し、その電子メールアカウントを用いて、電子メールの利用を行っている。一般に、契約を行った利用者の電子メールアカウントは、その利用者が所有するパソコン、携帯電話等に登録され、利用者は、そのパソコン、携帯電話等を用いる限り、毎回、電子メールアカウントの入力を行うことなく、電子メールを利用することが可能となる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかし、従来の方法では、電子メール利用のためには、事前にプロバイダとの利用契約を結ばねばならず、一時的にのみ電子メールを利用したい場合等には、利便性が十分ではないという問題点がある。

【0004】また、従来の方法では、プロバイダとの契約により、自由に電子メールの利用は可能となるが、そ

の利用のためには、取得した電子メールアカウントが登録されたパソコン、携帯電話等を用いなければならず、公衆電話等の公共通信機器、及び他者が所有する通信端末等では、容易に電子メールの利用を行うことができないという問題点もある。

【0005】本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、事前にプロバイダとの利用契約を結ぶことなく、電子メールの利用を行うことが可能な電子メール利用システム及び電子メール利用方法を提供することを目的とする。

【0006】また、本発明の他の目的は、通信端末に制約されることなく、自由に電子メールの利用を行うことが可能な電子メール利用システム及び電子メール利用方法を提供することである。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明では上記課題を解決するために、電子メールの利用を可能にする電子メール利用システムにおいて、利用者が前記電子メールの送信を行う通信端末と、前記利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定するアカウント設定手段と、前記一時利用アカウントが格納される一時利用アカウント格納手段と、前記通信端末から送信された前記電子メールを、前記一時利用アカウントを用いて、前記電子メールの発信先に発信する電子メール発信手段とを有する電子メール利用装置とを有することを特徴とする電子メール利用システムが提供される。

【0008】ここで、通信端末は、利用者が入力した電子メールを送信し、アカウント設定手段は、利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定し、一時利用アカウント格納手段は、一時利用アカウントを格納し、電子メール発信手段は、通信端末から送信された電子メールを、一時利用アカウントを用いて、電子メールの発信先に発信する。

【0009】また、電子メールの利用を可能にする電子メール利用方法において、利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定し、前記一時利用アカウントを格納し、前記一時利用アカウントを用いて、前記電子メールを前記電子メールの発信先に発信することを特徴とする電子メール利用方法が提供される。

【0010】このようにすることにより、事前に利用契約を結ぶことなく、また、通信端末に制約されることなく電子メールを利用することが可能となる。

【0011】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。図1は、本形態における電子メール利用システム1の構成を示した構成図である。

【0012】電子メール利用システム1は、利用者が電子メールの送信を行う通信端末10、及び通信端末10から送信される電子メールの利用を可能にする電子メール利用装置20によって構成されており、電子メール利

用装置20は、インターネット30に通信可能なように接続されている。

【0013】通信端末10には、有線電話、公衆電話、ケーブルテレビ等の有線通信端末、携帯電話、PHS、通信衛星、放送衛星等の無線通信端末、或いはそれらとパーソナルコンピュータとの組み合わせ、通信機能を有したPDA端末等、電子メール利用装置20と相互に通信可能な端末が用いられ、このような通信端末10は、有線通信網、無線通信網、或いはインターネット等を介し、電子メール利用装置20と通信可能なように接続される。

【0014】電子メール利用装置20は、利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定するアカウント設定手段21、一時利用アカウントが格納される一時利用アカウント格納手段22、通信端末10から送信された電子メールを、送信内容確認の為に、電子メールが発信された通信端末10に返送する送信内容確認手段23、通信端末から送信された電子メールを、一時利用アカウントを用いて、電子メールの発信先に発信する電子メール発信手段24、及び通信端末10から送信された電子メールサービス業者及び電子メールアカウントによって特定されるアカウントへの接続を行うアカウント接続手段25によって構成されている。

【0015】次に、図1を用いて、電子メール利用システム1の動作について説明する。まず、通信端末10を用い、利用者が、一時的に設定された電子メールアカウントを用いて電子メールを送信する際の処理動作について説明する。

【0016】図2は、一時的に設定された電子メールアカウントを用いて行う電子メールの送信に関連するネットワークの構成を示した図である。電子メール利用装置20を用いて電子メールの送信を行おうとする利用者は、まず、通信端末10を用い、プロバイダ40が所有する電子メール利用装置20への接続申し込みを行う。具体的には、電子メール利用装置20の電話番号にダイヤルする、インターネット上の電子メール利用装置20のサイトにアクセスする等がこの接続申し込みに相当する。通信端末10からの接続申し込みを受けた電子メール利用装置20は、その通信端末10との接続を行い、接続処理後、アカウント設定手段21によって、接続した通信端末10に割り当てられる一時利用アカウントの設定を行う。このように設定された一時利用アカウントは、一時利用アカウント格納手段22に格納され、格納されたこの一時利用アカウントは、この利用者の電子メールの送信時に利用されることとなる。

【0017】一時利用アカウントの登録が終了すると、次に、利用者は、通信端末10を用いて電子メールの作成を行う。電子メールの作成は、利用者が、通信端末10を用い、電子メールの内容を音声入力することにより行われ、このように音声入力された電子メールは、電子

メール利用装置20の送信内容確認手段23に送信される。通信端末10から電子メールの送信を受けた送信内容確認手段23は、利用者にその内容を確認させるために、送信された電子メールを通信端末10に返送する。通信端末10に返送された電子メールは、通信端末10によって音声出力され、利用者は、音声出力された電子メールの内容を確認する。

【0018】ここで、利用者が電子メールの内容に修正があると判断した場合、利用者は、その旨を示す所定の処理、例えば、携帯電話の所定の番号ボタンを押す等を行い、作成した電子メールの内容の修正指示を行う。この指示は、電子メール利用装置20に伝えられ、電子メール利用装置20は、修正された電子メールの待ち受け状態となる。利用者は、通信端末10を用いて、修正された内容の電子メールの音声入力を行い、このように入力された電子メールは、再び、電子メール利用装置20の送信内容確認手段23に送信される。修正された電子メールを受信した送信内容確認手段23は、再度、内容確認のために、送信された電子メールを通信端末10に送信し、送信された電子メールは、通信端末10によって出力される。

【0019】このような電子メールの内容確認処理を行い、利用者が電子メールの内容に修正がないと判断した場合、利用者は、その旨を示す処理、例えば、携帯電話の所定の番号ボタンを押す等を行い、作成した電子メールの発信指示を行う。この発信指示は、電子メール利用装置20の送信内容確認手段23に受信され、送信内容確認手段23は、電子メール発信手段24に対し、作成された電子メールの発信指示を与える。電子メールの発信指示を受けた電子メール発信手段24は、通信端末10に割り当てられ、一時利用アカウント格納手段22に格納された一時利用アカウントを用い、作成された電子メールを、その送信先である電子メール送信先プロバイダサーバ50に送信する。電子メールの送信が終了すると、電子メール利用装置20は、電子メールの送信が終了した旨を示す発信終了通知を通信端末10に送信し、利用者は、電子メールが送信された旨を確認する。なお、この電子メール送信後に行う発信終了通知は、省略することとしてもよい。また、電子メールの送信は、電子メールの内容を暗号化・略語化した状態で行うこととしてもよい。

【0020】一連の処理が終了すると、一時利用アカウント格納手段22に格納されていた処理を終了した通信端末10に割り当てられた一時利用アカウントが消去され、環境がクリアされた状態で、次の、新たな接続のための待機を行う。

【0021】次に、以上の処理動作をフローチャートを用いて説明する。図3は、利用者が、一時的に設定された電子メールアカウントを用いて電子メールを送信する際の動作を示したフローチャートである。

〔S1〕 通信端末10を用い、電子メール利用装置20への接続申し込みを行う。

〔S2〕 通信端末10の電子メール利用装置20への接続を行う。

〔S3〕 アカウント設定手段21を用いて、一時利用アカウントの設定を行う。

〔S4〕 ステップS3で設定した一時利用アカウントを一時利用アカウント格納手段22に格納する。

〔S5〕 電子メールの入力或いは修正処理を行う。

〔S6〕 ステップS5で入力され、或いは修正された電子メールの送信を行う。

〔S7〕 送信された電子メールを受信する。

〔S8〕 入力された電子メールの内容確認を行うため、ステップS7で受信した電子メールを通信端末10に返送する。

〔S9〕 電子メールの内容の修正を行うか否か選択する。修正を行うことを選択した場合、ステップS5に進む。修正を行わないことを選択した場合、ステップS10に進む。

〔S10〕 入力した電子メールの発信を行うか否か選択する。発信することを選択した場合、ステップS11に進む。発信しないことを選択した場合、処理を終了する。

〔S11〕 通信端末10に割り当てられ、一時利用アカウント格納手段22に格納された一時利用アカウントを用い、作成された電子メールの発信を行う。

〔S12〕 電子メール利用装置20から通信端末10に対し、電子メールが発信された旨を示す発信終了通知を行う。

【0022】次に、既に、所定のプロバイダとの契約を結び、電子メールアカウントを所有している利用者が、電子メール利用システム1を用い、電子メールの利用を行う際の処理動作について説明する。

【0023】図4は、電子メールアカウントを所有している利用者が既存のメールアカウントを用いて電子メールの利用を行う際に関連するネットワークの構成を示した図である。

【0024】電子メール利用システム1を用いて、利用者がメールアカウントを所有している利用者契約済みプロバイダサーバ60への接続を行おうとする利用者は、まず、通信端末10を用いて、プロバイダ40所有の電子メール利用装置20の電話番号をダイヤルする等を行い、電子メール利用装置20に対し、接続申し込みを行う。通信端末10からの接続申し込みを受けた電子メール利用装置20は、その通信端末10との接続を行い、接続処理後、通信端末10に対し、利用者が契約を行っている電子メールサービス業者及び電子メールアカウントの入力要求を行う。

【0025】この入力要求を受けた通信端末は、その要求を音声等によって出力し、その要求を確認した利用者

は、その利用者が契約を行っている電子メールサービス業者及び電子メールアカウントの音声入力を行う。このように入力された電子メールサービス業者及び電子メールアカウントは、電子メール利用装置20に送信され、そのアカウント接続手段25に受信される。これらの電子メールサービス業者及び電子メールアカウントを受け取ったアカウント接続手段25は、それらによって特定されるアカウントを有する利用者契約済みプロバイダサーバ60への接続を行う。

【0026】このように利用者契約済みプロバイダサーバ60への接続を行った利用者が、電子メールの送信を行う場合、まず、利用者は、通信端末10を用い、前述した場合と同様な手順によって送信を行う電子メールの作成を行う。作成された電子メールは、電子メール利用装置20に送信され、送信内容確認手段23を介した内容確認の後、電子メール発信手段24によって、インターネット30を介して、利用者契約済みプロバイダサーバ60に送信される。電子メールの送信は、作成した電子メールを暗号化・略語化した状態で行われ、このように利用者契約済みプロバイダサーバ60に送信された電子メールは、再びインターネット30を介して、送信先となる電子メール送受先プロバイダサーバ70に送信される。すなわち、利用者は、通信端末10から電子メール利用装置20を用い、その利用者が既に契約を行っているプロバイダのサーバである利用者契約済みプロバイダサーバ60の電子メール利用環境に接続し、その接続した電子メール利用環境に対し、通信端末10から電子メール内容を入力する。入力完了後、このように利用者契約済みプロバイダサーバ60の電子メール利用環境に入力された電子メール内容は、インターネット30を介し、その電子メールの送信先となる電子メール送受先プロバイダサーバ70へ発信される。このように送信される電子メールの内容は、通信端末10から利用者契約済みプロバイダサーバ60の電子メール利用環境に入力され、電子メール送受先プロバイダサーバ70へ送信されるまでの間、暗号化・略語化される。電子メールの受信者は、電子メール送受先プロバイダサーバ70への接続を行い、送信された電子メールを取得し、それを復号化・正規文章化した後、送信内容の閲覧を行う。ここで、略語とは、使用頻度の高いフレーズを短く略した言葉のことであり、この略語と略す前のフレーズ（正規文書）は、電子メールの送受を行う当事者間のみが所有する所定の対応テーブルによって対応づけられている。この対応テーブルは、当事者が所有する通信端末等に格納されており、略語化された電子メールを取得した利用者は、この対応テーブルを用いることにより、略語化された電子メールを正規文書化する。

【0027】なお、ここでの電子メール内容の暗号化・略語化を、通信端末10から利用者契約済みプロバイダサーバ60の電子メール利用環境に入力されるまでの間

のみで行い、利用者契約済みプロバイダサーバ60の電子メール利用環境内でその電子メール内容の復号化・正規文章化を行った後、その解読済みの電子メール内容を電子メール送受先プロバイダサーバ70へ発信することとしてもよい。

【0028】一方、利用者契約済みプロバイダサーバ60への接続を行った利用者が、その利用者に送信された電子メールを閲覧する場合、利用者は、電子メールの送信元である電子メール送受先プロバイダサーバ70から送信され、利用者契約済みプロバイダサーバ60に格納されている電子メールを、通信端末10を用いて取得する。ここで取得した電子メールは、上述した場合と同様に暗号化・略語化されているため、まず、利用者は、通信端末10を用い、取得した電子メールの復号化・正規文書化し、取得した電子メールの閲覧を行う。

【0029】このように、電子メールの送受を電子メールを暗号化・略語化した状態で行うことにより、電子メール内容の秘匿性を確保するとともに、略語化することにより、情報の送信量を減らし、通信時間、通信料金を低減させることが可能となる。

【0030】次に、上述の接続動作をフローチャートを用いて説明する。図5は、電子メールアカウントを所有している利用者が既存のメールアカウントを用いて電子メールの利用を行う際の動作を示したフローチャートである。

【S21】 通信端末10を用い、電子メール利用装置20への接続申し込みを行う。

【S22】 通信端末10の電子メール利用装置20への接続を行う。

【S23】 通信端末10に対し、利用者が契約を行っている電子メールサービス業者及び電子メールアカウントの入力要求を行う。

【S24】 利用者が契約を行っている電子メールサービス業者及び電子メールアカウントの入力を行う。

【S25】 ステップS24で入力された電子メールサービス業者及び電子メールアカウントで特定されるアカウントへの接続を行う。

【0031】このように、本形態では、アカウント設定手段21によって、利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定し、一時利用アカウント格納手段22によって、一時利用アカウントを格納し、電子メール発信手段24によって、通信端末10から送信された電子メールを、一時利用アカウントを用いて、電子メールの発信先に発信することとしたため、事前にプロバイダとの利用契約を結ぶことなく、電子メールの利用を行うことが可能となる。

【0032】また、利用者が電子メールの利用を行うたびに、利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定することとしたため、利用者が通信端末に制約されることなく、さまざまな状況において自由に電子メール

の利用を行うことが可能となる。

【0033】なお、上記の処理機能は、コンピュータによって実現することができる。その場合、電子メール利用装置20が有すべき機能の処理内容は、コンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録されたプログラムに記述しておく。そして、このプログラムをコンピュータで実行することにより、上記処理がコンピュータで実現される。コンピュータで読み取り可能な記録媒体としては、磁気記録装置や半導体メモリ等がある。市場に流通させる場合には、CD-ROM(Compact Disk ReadOnly Memory)やフロッピー(登録商標)ディスク等の可搬型記録媒体にプログラムを格納して流通させたり、ネットワークを介して接続されたコンピュータの記憶装置に格納しておき、ネットワークを通じて他のコンピュータに転送することもできる。コンピュータで実行する際には、コンピュータ内のハードディスク装置等にプログラムを格納しておき、メインメモリにロードして実行する。

【0034】また、電子メール利用システム1に対する課金は、利用者の通話料から徴収することとしてもよく、利用者のクレジット決済、電子マネー決済等によって行うこととしてもよい。この際、利用者が、通信端末10を用いて電子メール利用装置20に接続する際の通信料は、本サービス事業者の負担とすることとしてもよい(いわゆるフリーダイヤル(登録商標))。

【0035】さらに、本形態では、通信端末10による電子メールの入力を音声入力によって行うこととしたが、電話のダイヤルボタン、パソコンのキーボード等から文字入力することとしてもよい。

【0036】また、本形態では、送信内容確認手段23から通信端末10へ、音声による電子メールを返送することとしたが、音声認識によって文字変換された電子メールを返送し、返送された電子メールは通信端末10によって、文字出力されることとしてもよい。

【0037】さらに、本形態では、電子メール発信手段は24、音声による電子メールを発信することとしたが、音声による電子メールを音声認識によって文字変換し、文字による電子メールを発信する構成としてもよい。

【0038】また、本形態では、利用者が契約を行って

いる電子メールサービス業者及び電子メールアカウントの入力を音声によって行うこととしたが、電話のダイヤルボタン、パソコンのキーボード等から文字入力することとしてもよい。

【0039】

【発明の効果】以上説明したように本発明では、利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定し、一時利用アカウントを格納し、通信端末から送信された電子メールを電子メールの発信先に発信することとしたため、事前にプロバイダとの利用契約を結ぶことなく、電子メールの利用を行うことが可能となる。

【0040】また、利用者が電子メールの利用を行うたびに、利用者が一時的に利用する一時利用アカウントを設定することとしたため、利用者が通信端末に制約されることなく、さまざまな状況において自由に電子メールの利用を行うことが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】電子メール利用システムの構成を示した構成図である。

【図2】一時的に設定された電子メールアカウントを用いて行う電子メールの送信に関連するネットワークの構成を示した図である。

【図3】一時的に設定された電子メールアカウントを用いて電子メールを送信する際の動作を示したフローチャートである。

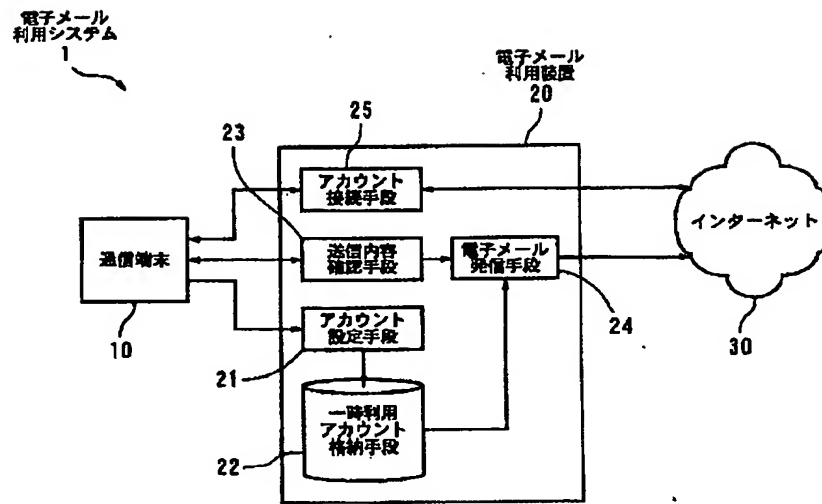
【図4】電子メールアカウントを所有している利用者が既存のメールアカウントを用いて電子メールの利用を行う際に関連するネットワークの構成を示した図である。

【図5】電子メールアカウントを所有している利用者が既存のメールアカウントを用いて電子メールの利用を行う際の動作を示したフローチャートである。

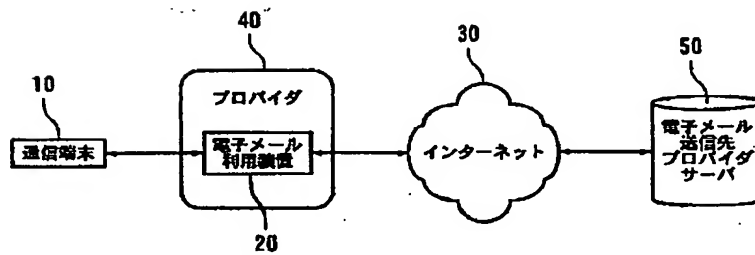
【符号の説明】

1…電子メール利用システム、10…通信端末、20…電子メール利用装置、21…アカウント設定手段、22…一時利用アカウント格納手段、23…送信内容確認手段、24…電子メール発信手段、25…アカウント接続手段、30…インターネット、50…電子メール送信先プロバイダサーバ、60…利用者契約済みプロバイダサーバ、70…電子メール送受先プロバイダサーバ

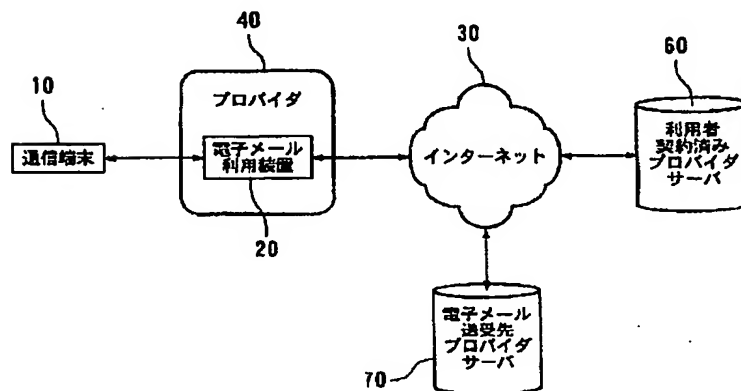
【図1】



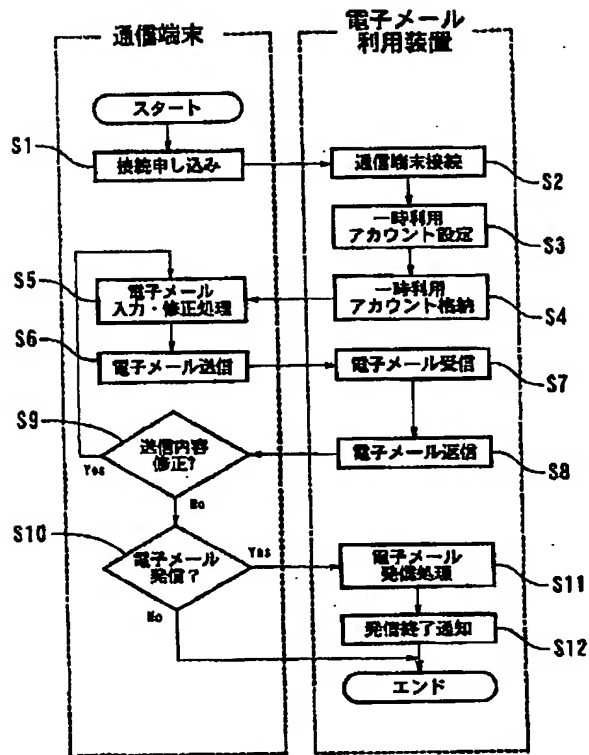
【図2】



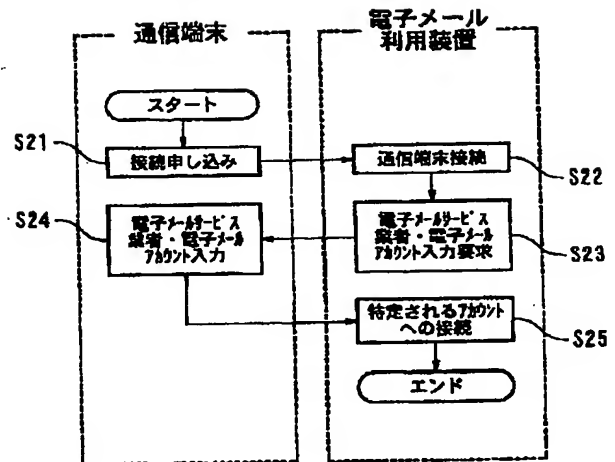
【図4】



【図3】



【図5】



フロントページの続き

Fターム(参考) 5B049 AA01 BB00 CC05 CC36 DD01
DD03 FF03 FF06 GG04 GG07
GG10
5K030 GA16 HA06 HC01 JT02 KA20